



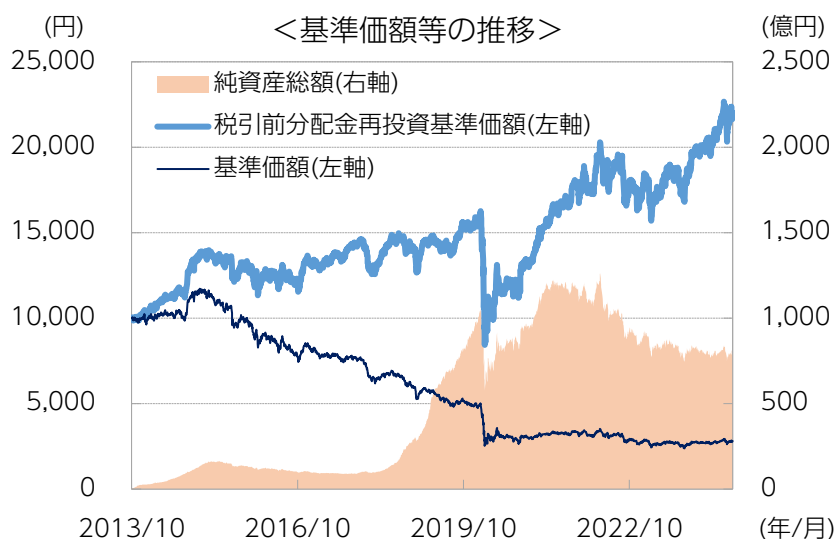
ニッセイ世界リートオープン(毎月決算型)／(年2回決算型) 追加型投信／海外／不動産投信

足もとの金利動向と当ファンドの運用状況について

- 当ファンドは海外のリートを実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
- 当レポートでは、海外リークの運用を担当するアライアンス・バーンスタインの情報をもとに、世界的な金利低下の恩恵を受け、高配当かつ割安なリートを中心に組み入れる当ファンドの運用状況と今後の見通しについてお伝えします。

設定来の基準価額および分配金(2024年9月13日現在)

【毎月決算型】



＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第126期	2024年4月	30円
第127期	2024年5月	30円
第128期	2024年6月	30円
第129期	2024年7月	30円
第130期	2024年8月	30円
設定来累計額		11,670円

【年2回決算型】



＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第17期	2022年4月	0円
第18期	2022年10月	0円
第19期	2023年4月	0円
第20期	2023年10月	0円
第21期	2024年4月	0円
設定来累計額		0円

データ期間：2013年10月31日<設定日>～2024年9月13日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

足もとの当ファンド基準価額の推移

金利低下により基準価額は上昇傾向

2023年11月以降、当ファンドの基準価額は上昇傾向となっています。最も大きな理由は金利低下です。2023年11月の米FOMC(米連邦公開市場委員会)で2会合連続で政策金利据え置きを決定して以降、米長期金利は低下傾向となっています。

なお、2024年7月中旬以降は、大幅な円高と世界的な株安の影響で当ファンドの基準価額は一時的に下落しましたが、米金利低下の追い風などを背景に足もとは再び上昇基調に転じています。

<当ファンド(毎月決算型)の税引前分配金再投資基準価額の推移>



<米ドル/円レート、米国10年国債利回りの推移>



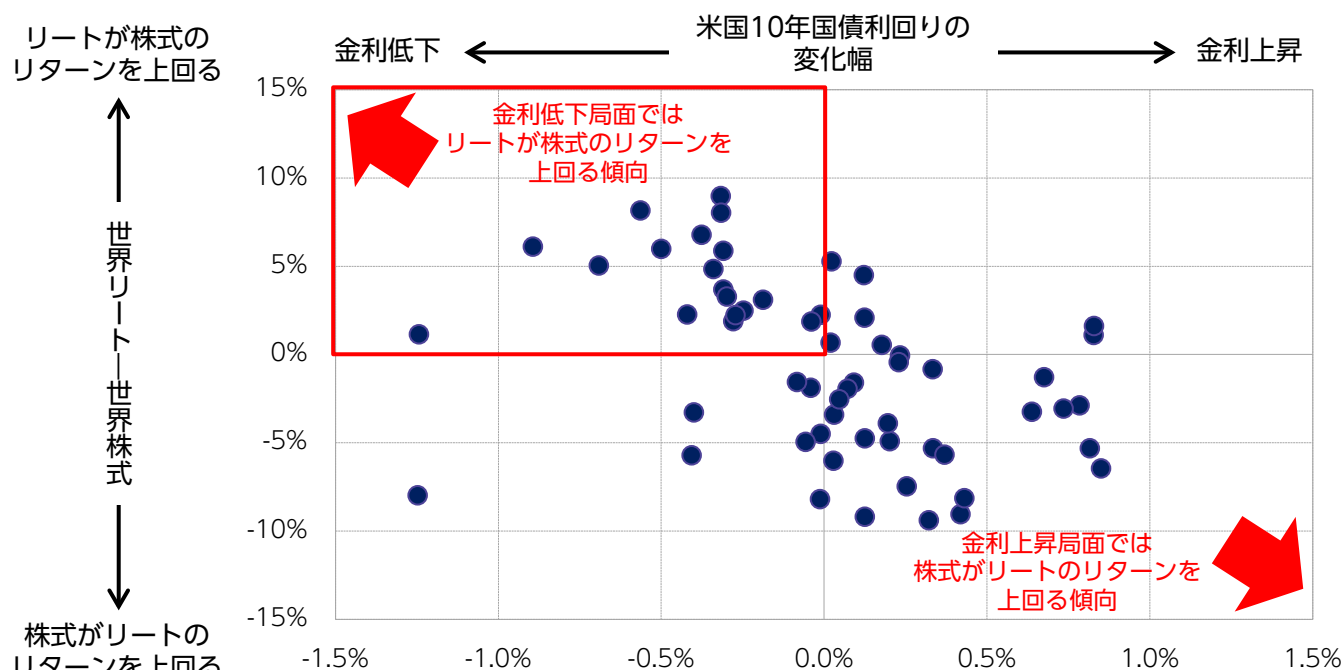
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2020年12月30日～2024年9月13日(日次)

金利とリートのリターンの関係

過去の金利低下局面ではリートのリターンは株式を上回る傾向

長期的に見ると、**金利低下局面では世界リートのリターンは世界株式のリターンを上回る傾向**が見られます。これは、リートと他の債券等との利回りの比較で**リートの利回り面での魅力が高まる**ことと、**金融機関等から借入れを行うリートの資金借入れコストの低下によりリートの利益が拡大し、配当も増加**することが期待できるからです。

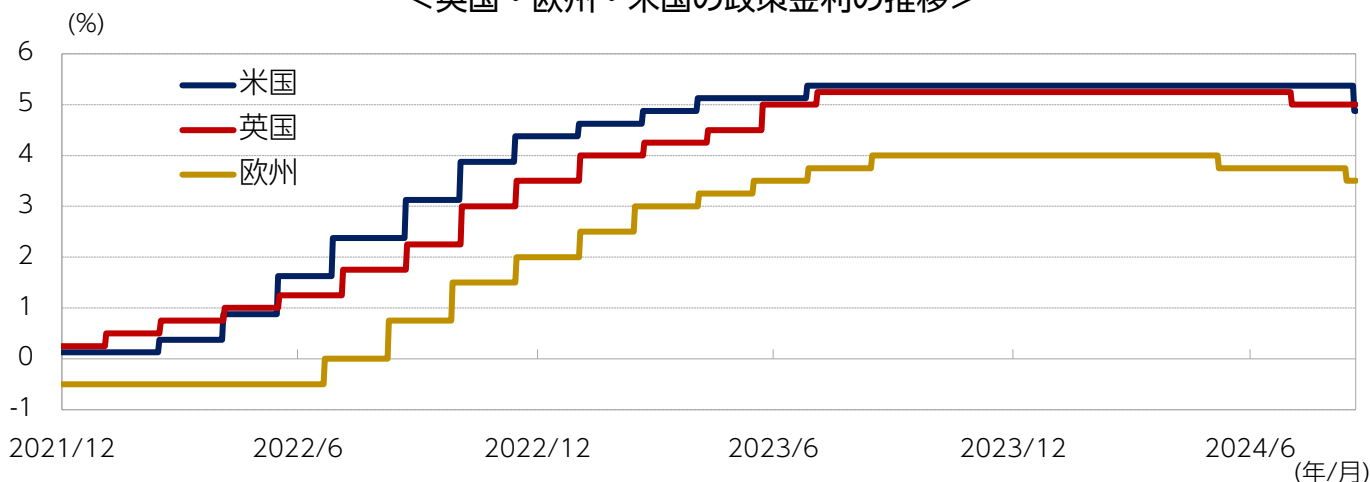
＜米国10年国債利回り与世界リート対世界株式の相対リターンの関係＞



出所)FactSet、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2009年12月末～2024年6月末、四半期ベース
世界リート：S&Pグローバルリート指数(除く日本)、世界株式：MSCIコクサイ指数、いずれも配当込み、米ドルベース

英国、欧州の中央銀行はすでに利下げを開始しており、また米国も9月FOMCで4年半ぶりに利下げを決定しました。今後も世界的に**金利の低下基調が継続**すると想定され、**リートの価格に追い風**となることが予想されます。

＜英国・欧州・米国の政策金利の推移＞



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2021年12月31日～2024年9月19日(日次)
米国政策金利：FFレート誘導目標(レンジ中央値)、欧州政策金利：預金ファシリティ金利、英国政策金利：イングランド銀行政策金利

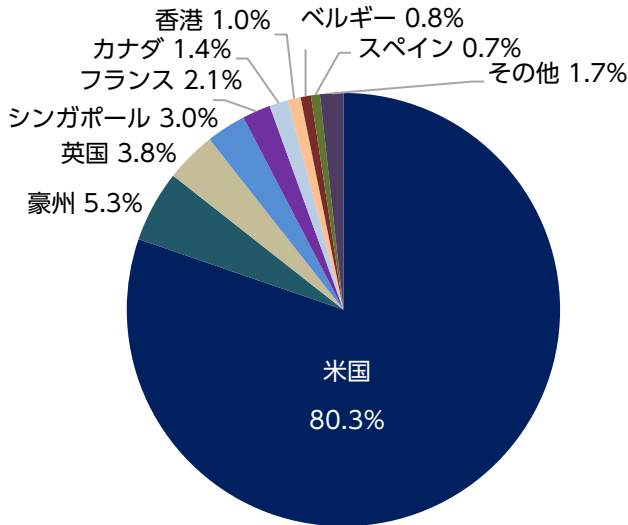
投資対象ファンドの組入国・地域

出遅れかつ割安感の強い米国以外の地域のリートを組み入れ

投資対象ファンドは、米国を中心に、欧州やアジア太平洋地域のリートも組み入れています。欧州やアジア太平洋地域のリートは、今年に入り、米国に比べて出遅れています。

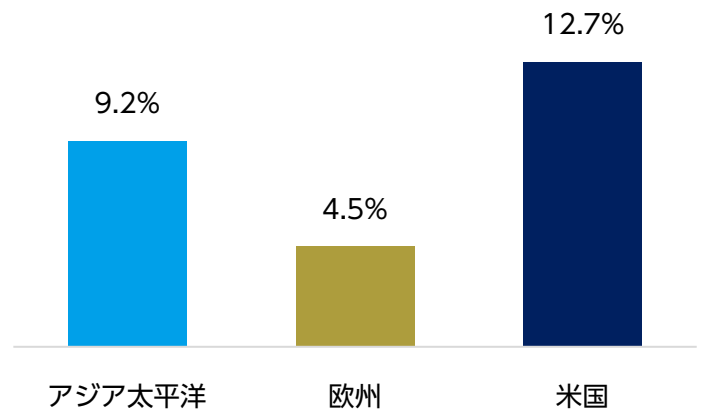
また、リー트의割高・割安度を示す指標の1つであるNAV倍率(リー트의純資産価値と市場価格を比較した指標)も1倍を下回り、一般的には割安と言われる水準に留まっていることから、**米国以外の地域のリートに割安感**が出てきている状況と言えます。

<国・地域別組入比率(2024年8月末)>



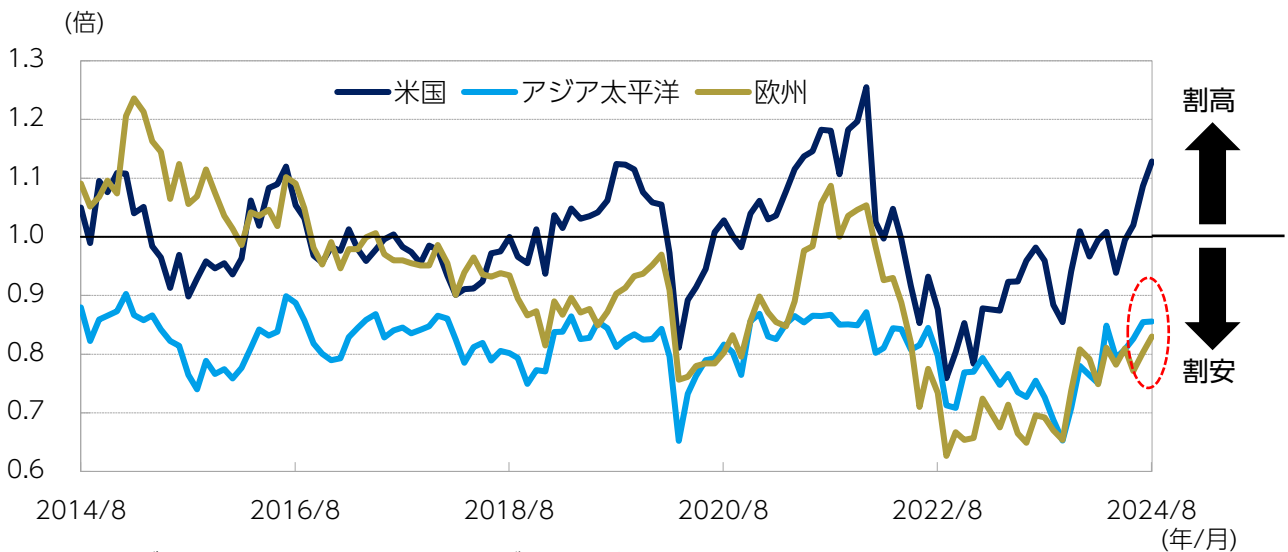
出所)アライアンス・バーンスタインのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 ※対組入銘柄評価額比、国・地域はアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの分類によるものです。

<国・地域別のリーートの年初来リターン>



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 データ期間：2023年12月末～2024年8月末
 ※S&Pグローバルリート指数(除く日本)の各地域別指数(配当込み、米ドルベース)

<国・地域別 NAV倍率の推移>



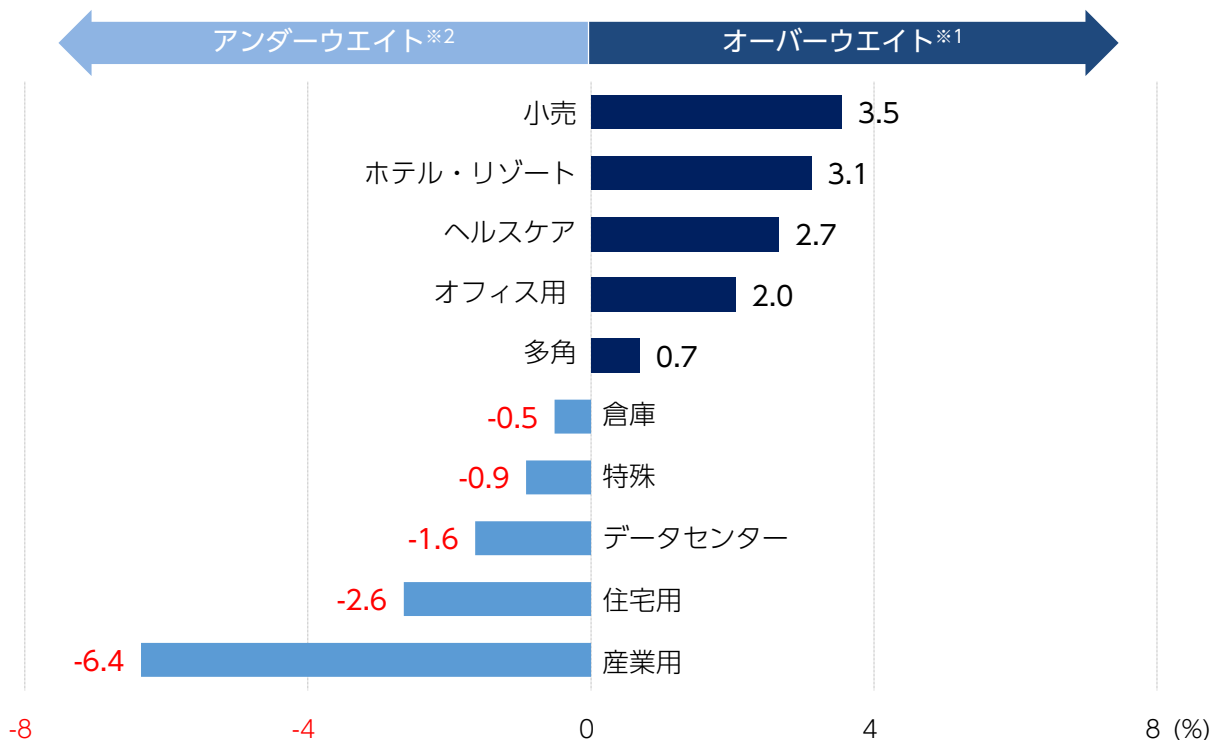
出所)UBSのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 データ期間：2014年8月末～2024年8月末、月次ベース アジア太平洋は日本を除く

投資対象ファンドの組入セクター

配当利回りの高いセクターを中心に組み入れ

投資対象ファンドは、小売、ホテル・リゾート、ヘルスケア、オフィス、多角セクターを市場平均(参考指数)比で多く組み入れています(=オーバーウェイト)。これらのセクターは**相対的に配当利回りが高い銘柄が多く含まれており、金利低下局面では相対的に魅力が高まると考えられます。**

<セクター別組入状況(参考指数比、2024年8月末)>



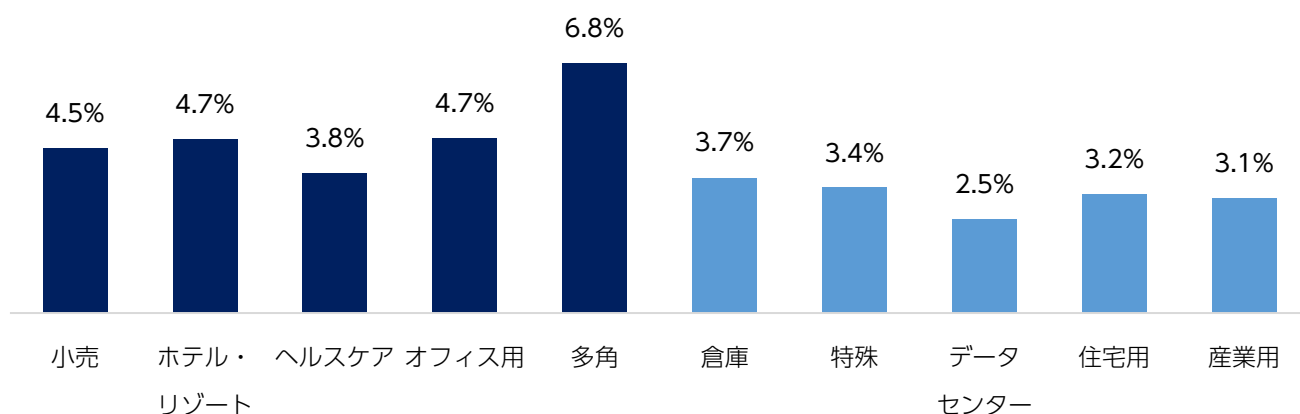
出所)FactSet、アライアンス・バーンスタインのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

参考指数: S&Pグローバルリート指数(除く日本)

対組入銘柄評価額比。セクターはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの分類によるものです。多角とは複数のセクターの物件を併せ持つリートのことです。

※ 1:参考指数の資産配分比率よりも組入が多いセクター ※ 2:参考指数の資産配分比率よりも組入が少ないセクター

<米国リートのセクター別予想配当利回り(2024年8月末)>



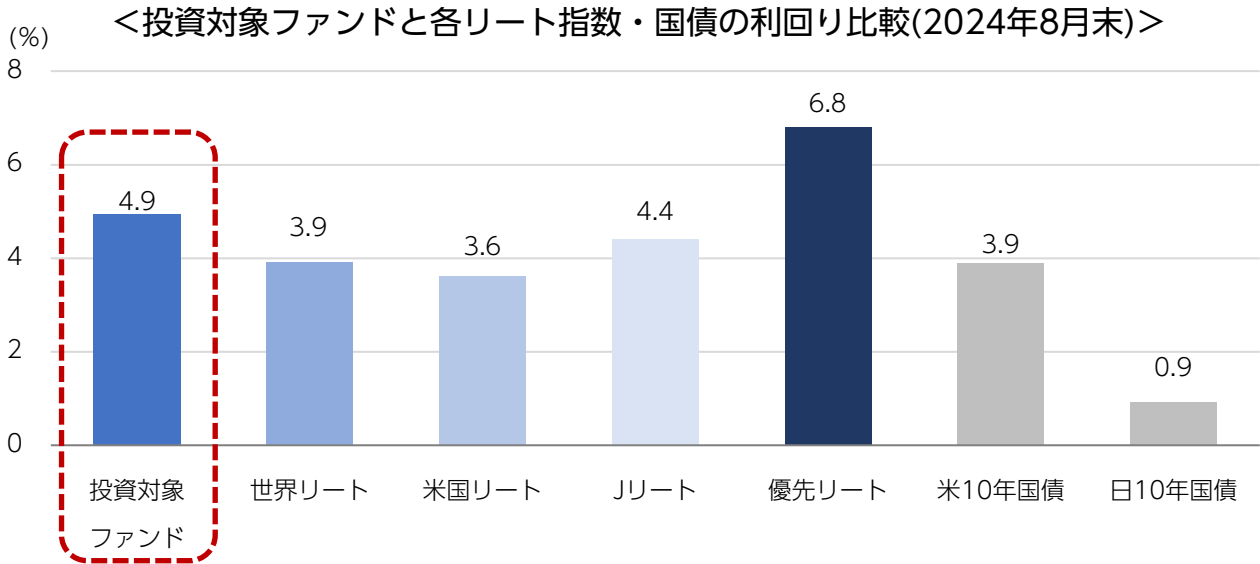
出所)ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

2024年9月時点のブルームバーク集計値 米国リート: FTSE/NAREITオール・エクイティ・リート指数

相対的に高い利回り

投資対象ファンドの組入銘柄の配当利回りは世界リートを上回る水準

投資対象ファンドは、配当利回りが高いセクターを多く組み入れていることに加えて、相対的に利回りが高い傾向にある優先リートを10%程度組入れていることなどから、**組入銘柄の配当利回り(加重平均)は、世界リートなどと比べて高い水準**になっています。



出所)S&P、ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 投資対象ファンド：組入銘柄の予想配当利回り(加重平均)、世界リート：S&Pグローバルリート指数(除く日本)、米国リート・Jリート：S&P各国リート指数、優先リート：FTSE Nareit Preferred Stock インデックス。各リート指数は配当利回り、国債は最終利回り。

優先リートの特徴

■2024年8月末現在、投資対象ファンドは優先リートを10.9%*組入れております。

■優先リートは一般的なリート(普通リート)とは異なる特徴を有しています。

※対組入銘柄評価額比

運用担当者の判断、市況動向、ファンドの資金動向等によっては優先リートの組入れを行わない場合があります。

債券に近い性質

優先リートは、額面に対して配当額が固定されているため、業績によって配当が変動する普通リートに比べて、一般的に値動きは小さくなります。

相対的に高い配当利回り

原則、議決権がないことや、発行体が額面償還を行う権利を有しているなど、優先リートには普通リートにはない固有のリスクがあるため、通常は利回り水準が普通リートよりも高くなっています。

高い配当順位

リートが破綻した場合、優先リートは普通リートに優先して残余財産の弁済を受けられます。また、優先リートの配当は、普通リートよりも優先して支払われます。

・上記は優先リートの一般的な特徴であり、すべてを網羅したものではありません。

ファンドの特色

- ①海外のリート(不動産投資信託)を実質的な主要投資対象とします。
- ファンドは、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」および「ニッセイマネースtockマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ*方式により運用を行います。
 - ※ ファンド・オブ・ファンズとは、投資対象を投資信託証券とするファンドです。
 - 海外のリートの実質的な運用は、アライアンス・バーンスタインが行います。
- ②原則として、対円での為替ヘッジ*は行いません。
- ※ 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
 - ・ 基準価額は、為替変動の影響を直接的に受けます。
- ③「毎月決算型」と「年2回決算型」の2つのファンドから選択いただけます。
- 「毎月決算型」は、毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
 - 「年2回決算型」は年2回(4・10月の各25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行います。
- ・ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

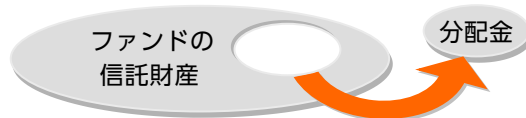
不動産投資信託(リート)投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
	為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
	カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
	流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

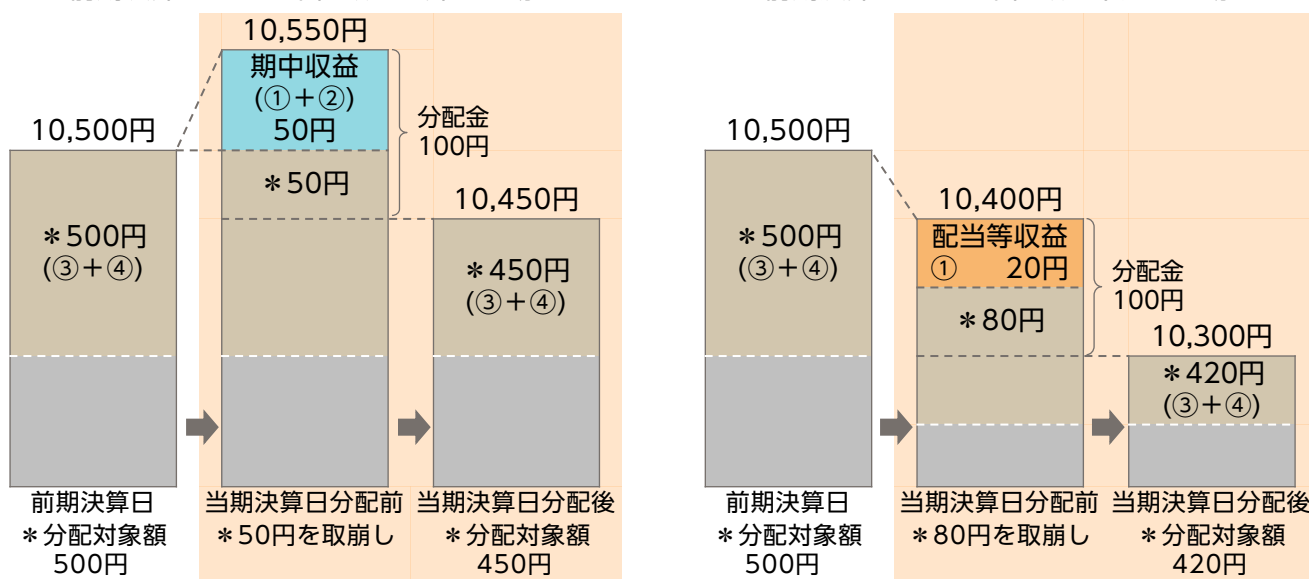


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



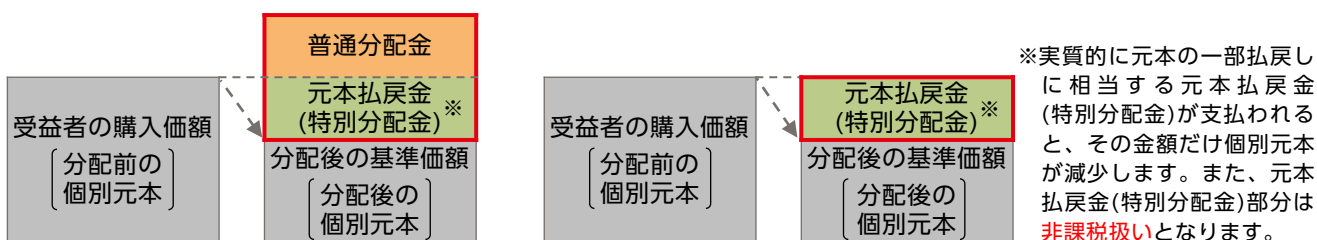
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
 収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ● 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用(信託報酬)	<p>各ファンド(「毎月決算型」「年2回決算型」)の純資産総額に信託報酬率をかけた額とし、各ファンドからご負担いただきます。信託報酬率は以下の通り各ファンドの純資産総額に応じて定まり、その上限料率は年率1.133%(税抜1.03%)となります。また、各ファンドが投資対象とする「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」(以下「コクサイ・リート・ファンド」ということがあります)では、以下の通りコクサイ・リート・ファンドの純資産総額に応じて信託報酬率が定まり、運用管理費用(信託報酬)がかかります(ニッセイマネーストックマザーファンドには、運用管理費用(信託報酬)はかかりません)。</p> <p>投資対象とするコクサイ・リート・ファンドの運用管理費用(信託報酬)を含めた各ファンドの実質的な運用管理費用(信託報酬)^{*1}は、各ファンドの純資産総額に最大で年率1.65%(税抜1.5%)程度をかけた額となります。</p> <p>^{*1} 各ファンドの信託報酬率は、毎月決算型および年2回決算型の各々の純資産総額に応じて変動します。また、各ファンドが投資するコクサイ・リート・ファンドの信託報酬率は、コクサイ・リート・ファンドの純資産総額に応じて変動するため、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。</p> <p>信託報酬率および各ファンドの信託報酬率の配分(年率・税抜)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">純資産総額^{*2}</th> <th colspan="4">各ファンドの信託報酬率</th> <th rowspan="2">コクサイ・リート・ファンドの信託報酬率</th> <th rowspan="2">実質的な信託報酬率</th> </tr> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000億円超の部分</td> <td>1.03%</td> <td>0.25%</td> <td>0.75%</td> <td rowspan="4">0.03%</td> <td>0.47%</td> <td rowspan="4">最大で1.50%程度</td> </tr> <tr> <td>500億円超 1,000億円以下 の部分</td> <td>0.98%</td> <td>0.25%</td> <td>0.70%</td> <td>0.52%</td> </tr> <tr> <td>100億円超 500億円以下 の部分</td> <td>0.90%</td> <td>0.27%</td> <td>0.60%</td> <td>0.60%</td> </tr> <tr> <td>100億円以下 の部分</td> <td>0.88%</td> <td>0.27%</td> <td>0.58%</td> <td>0.62%</td> </tr> </tbody> </table> <p>^{*2} 各ファンドの信託報酬率は、毎月決算型および年2回決算型の各々の純資産総額に応じて定まります。また、各ファンドが投資するコクサイ・リート・ファンドの信託報酬率は、コクサイ・リート・ファンドの純資産総額に応じて定まります。</p>	純資産総額 ^{*2}	各ファンドの信託報酬率				コクサイ・リート・ファンドの信託報酬率	実質的な信託報酬率	委託会社	販売会社	受託会社		1,000億円超の部分	1.03%	0.25%	0.75%	0.03%	0.47%	最大で1.50%程度	500億円超 1,000億円以下 の部分	0.98%	0.25%	0.70%	0.52%	100億円超 500億円以下 の部分	0.90%	0.27%	0.60%	0.60%	100億円以下 の部分	0.88%	0.27%	0.58%	0.62%
	純資産総額 ^{*2}	各ファンドの信託報酬率				コクサイ・リート・ファンドの信託報酬率	実質的な信託報酬率																												
委託会社		販売会社	受託会社																																
1,000億円超の部分	1.03%	0.25%	0.75%	0.03%	0.47%	最大で1.50%程度																													
500億円超 1,000億円以下 の部分	0.98%	0.25%	0.70%		0.52%																														
100億円超 500億円以下 の部分	0.90%	0.27%	0.60%		0.60%																														
100億円以下 の部分	0.88%	0.27%	0.58%		0.62%																														
費用監査	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。																																		
随時	その他の費用・手数料 組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。また、ファンドが投資対象とする「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」において、実質的に投資するリートには運用報酬等の費用がかかり、ファンドから実質的にご負担いただきますが、銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。																																		

- ① 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ② 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料は、アライアンス・バーンスタインの情報をもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他の一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- FTSE Nareit各種指数は、FTSEにより算出され、インデックスに関するすべての権利はFTSEに帰属します。
- 「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他の一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「R&Iファンド大賞2023」の評価基準日は2023年3月31日です。「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。

「R&Iファンド大賞」は、5,000本を超える国内の公募投資信託のなかからR&Iの定量評価の枠組みを活用し、客観的な基準に基づいて「優れた運用実績を示したアクティブファンド」を表彰するアワードです。



「R&Iファンド大賞2023」投資信託部門／グローバルREITカテゴリー

ニッセイ世界リートオープン
(毎月決算型)／(年2回決算型)

最優秀ファンド賞 受賞

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
あかつき証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社(※1)(※3)(※5)	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
大熊本証券株式会社(※1)	○		九州財務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社(※4)	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社(※2)	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
momomo証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品 取引業者 マネックス証券株式会 社)(※2)		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融 商品取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融 商品取引業者 マネックス証券株式 会社)(※2)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社関西みらい銀行		○	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行		○	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社千葉銀行(※1)(※3)		○	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社長崎銀行(※1)		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社ゆうちょ銀行		○	関東財務局長(登金)第611号	○			
株式会社りそな銀行		○	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
全国信用協同組合連合会(※1)		○	関東財務局長(登金)第300号				
ニッセイアセットマネジメント株式 会社(※2)(※6)	○		関東財務局長(金商)第369号		○		

(※1)「毎月決算型」のみのお取扱いとなります。(※2)「年2回決算型」のみのお取扱いとなります。

(※3)インターネットのみのお取扱いとなります。(※4)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(※5)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。(※6)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
株式会社りそな銀行	

